

第2回上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会 会議録

【日 時】平成30年 9月28日（金）13:30～16:30

【出席者】委員 12名

担当課

（教育総務課） 4名

（総務課） 4名

（政策調整課） 4名

【欠席者】委員 2名

【傍聴人】 0名

【事務局】 4名

1. 開会

- ・委員長あいさつ
- ・配付資料確認
- ・前回未検証の議題を今回検証することの確認

2. 議題

(1) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

【ICTを活用した教育支援】

担当課：＜ICTを活用した教育支援について説明＞

牧浦委員：県内及び全国でタブレットを使用して授業しているところはどれくらいあるか？タブレットを使用する際の問題点としては、財政状況によって自治体間格差が生まれる。上牧町のICT機器導入が遅れば子どもの学力にも悪影響が出る。また、KPIの小学生と中学生のデータは教育サミットのデータを用いているのか？

担当課：教育サミットのデータである。

牧浦委員：KPIの結果が悪いので、「3. 評価」町関与の必要性に、ICT機器を用いた問題の一つとして自治体間で財政による差が生まれるので早く取り組みたいという趣旨の文言を入れてほしい。

担当課：努力はしているが財政的な問題もあり、一番良い方法を考えているところである。考え方はその通りであるが文言そのままということは確約できない。

牧浦委員：ICT教育で学力があがると結果が出ている。できるだけ早く導入してほしい。

吉田委員：現在は教員の研修中であり、KPIに結果として記載されている内容はICT教育の結果

ではないということか？

担当課：学力向上テストの結果をあげるためにICTを整備しているところであるので、ICTの結果ではない。

吉田委員：KPIへ記入があると事業を実施した結果と勘違いされないか？

事務局：この戦略策定時にKPIを設定している。KPIはICTを活用した教育支援だけではなく、その他の取組を含めた総合的な学力向上を見るための指標である。

吉田委員：導入に向けての研修ということだが、他府県の先進地視察や研修は実施したか？

担当課：視察はしていないが、他自治体の情報を集めて独自の研修をしている。

吉田委員：先進地域の学校を実際に見ることは大事だったのではないか。

担当課：研修にはいっていないが、近隣の教育委員会とは情報交換を行っている。また、奈良県の教育研究所の研修に参加している。

委員長：研修2回にしては予算が高額と感じる。

担当課：予算はコンピューターリース料である。研修には経費はかかっていない。

辻委員：ICT機器とは何か？研修の内容、受講人数等はどうか？

担当課：ICT機器はタブレット型パソコン、スクリーン、プロジェクターである。研修対象は教員で、講師も教員である。各小、中学校の先生に対して募集を行い180人が参加した。

辻委員：技術の進歩にあわせて多くの研修をする必要がある。電子黒板には、書く消すができるのか？

担当課：どちらもある。

副委員長：研修の参加人数や時期を含めて達成度へ記載すること。アンケート結果は実施後なので実施段階で「2. 実施」の欄でも良いので何をしたかをわかりやすく記載すること。

委員長：補足をして了解とする。

【子どもの読書活動の推進】

担当課：＜子どもの読書活動の推進について説明＞

吉田委員：朝10分の読書で時間は足りているか？生徒全員が実施しているか？

担当課：中学校は始業前に全員が実施、小学校は始業前に学校によって異なるが週1回か2回の実施状況である。

吉田委員：現在の記載では小学校が週1回か2回の実施とは読み取れない。

副委員長：現場で、教員や学生から喜ばれているかが伝わってこない。

吉田委員：週1回10分の短い時間で本に親しめているか？ニーズが取り入れられているか評価点検をしてほしい。実施内容と結果内容が飛躍している。

梶野委員：家庭教育で本を読み聞かせることが大事である。学校で十分ではなく、親への教育も呼び掛ければ子どもは本への興味が出る。

辻委員：幼いうちは国語力が非常に大切である。国語ができれば、何が書いてあるかわかるから他教科の学力も上がる。ご家庭、幼稚園、保育所でもサポートできるような取組があると

良い。「3. 評価」町関与の必要性の欄により具体的に町の考えを記載してほしい。

委員長:担当課は検討すること。

副委員長:学校の自主性も大切だが、「3. 評価」事業の見直し余地の欄で、ニーズに対して既存取組と連携したり、現場の声を聴く等工夫することで上牧町オリジナルの施策でより良い取組を検討すると書けないか。

委員長:「3. 評価」達成度には司書訪問、絵本の広場等の取組の記載があるので、「1. 計画」当初計画にも記載すること。全体的に客観性に欠けるので、可能な限り生徒や先生、司書、ボランティアのかたの評価意見をきいて達成度を記載すること。それを踏まえて今後の取組方針を検討すること。以上を補足して了承する。

【地域における保育環境の改善事業】

担当課:<地域における保育環境の改善事業について説明>

蕨内委員:夏休みの預かり保育は14:30~16:00か?1日か?

担当課:平成30年度から夏休みの預かり保育を実施しており時間は9:00~16:00である。

吉田委員:「3. 評価」達成度にある保護者の子育てのストレスの緩和とは何か?時間的な余裕ができたからか?生活環境全体か?具体的などがわからない。

担当課:子どもを預けて自分の時間を持つことでストレスの緩和になっていると保育所から聞いている。

辻委員:「3. 評価」達成度の中で利用が伸びているとあり、ニーズの方向性も増加、「4. 改善」の労働量も増加と評価されているが、事業費は現状とある。事業費も拡大ではないか?

担当課:夏休みの預かり保育は幼稚園の教諭が実施しているので事業費は変化しない。

委員長:町立幼稚園は何歳から預かっているか?

担当課:3歳から5歳まで預かっている。

委員長:去年から16時までの預かり保育を実施し、今年は夏休みも預かり保育を実施したということか?

担当課:その通り。

委員長:消費税が上がるタイミングで幼児教育無償化となる。幼稚園では一般的には1号認定だが、今後は2号認定が幼稚園で預かり保育を受けることも考えられる。その場合16時までの預かり時間では厳しい。検討はしているか?

担当課:幼稚園は1号、保育所は2号の認定。認定子ども園は無く、今は完全に別々となっている。

委員長:無償化されると2号認定の子どもを幼稚園に預けて預かり保育を受けるニーズが考えられる。2号認定のかたが希望された時の対応を検討するように。

事務局:事業対象年度の担当課がないので具体的な回答ができない。

委員長:幼児教育無償化によって状況が変化するので、変更点があるなら記載すること。

【英語教育の充実】

担当課：＜英語教育の充実について説明＞

牧浦委員：ネイティブの授業は有効と考えている。KPIの予定35回、実績35回、平成32年度の目標60回である。その根拠は何か？

担当課：60回は次取組の体育教育の充実と合わせての回数である。

牧浦委員：微増させていくということで理解した。予算の委託料は1人の先生に対してか？

担当課：予算は幼稚園1人の先生に対しての予算である。

牧浦委員：ここ数年は同じ先生が実施しているか？

担当課：今年変更となった。

辻委員：幼児体験は有効と感じる。KPIの実績35回については「3. 評価」達成度に人数の記載はあるが時期の記載が無くどのように実施されているかが不明である。

担当課：実施期間は8月を除く5月から3月の10か月間である。

辻委員：10か月で月2回実施して実績は35回では計算が合わない。1回をどのように考えているか？

委員長：年少、年中、年長でそれぞれ何回実施したかを記載すること。

担当課：承知した。

副委員長：幼稚園の数はいくつか？

担当課：町立は1つである。

副委員長：町立の幼稚園1つで実施ということで理解した。

委員長：記載を一部変更して了承する。

【体育教育の充実】

担当課：＜体育教育の充実について説明＞

辻委員：「3. 評価」達成度の年少30分、年中40分、年長50分の実施時間が長いように思う。幼稚園では朝運動場で走りまわって遊んで体力作りをしているので、長時間の教育を受けられるとしてはどうか？

担当課：毎朝走っていることは教育ではないので記載しない。

副委員長：英語教育の充実と合わせてKPIを達成するには実施回数を増やす必要がある。どのような計画か？

担当課：英語教育の充実の実施回数を増やし、体育教育の充実の実施回数は回数を維持する。

牧浦委員：KPIの英語教育と体育教育の実施回数を分けて書けないか？

事務局：本戦略を策定時に、合算回数を設定したので分けることはできない。次の戦略の策定時に本項目がある場合には分けることとする。

委員長：本年度は実施回数が1回増えるとの計画だが、これはいずれかの年齢での実施回数を増やし、他の年齢の子どもの実施回数は維持ということか？

担当課：各年齢で1回ずつ実施を増加させる。先生には1日で年少から年長まで指導し、それを

1回とみなしている。

牧浦委員:英語教育とは回数の数え方が異なるか?数え方がわかりにくい。

事務局:英語教育と体育教育で回数の数え方が異なる。体育教育は策定時にKPIで月1回としている。「3. 評価」達成度に詳細を記載することはできるが、最初に設定した回数の数え方は変えられない。

牧浦委員:英語教育の数え方はどうか?

担当課:英語教育は1日で全てのクラスへの指導ではないが1回と数える。体育教育は1日で全てのクラスを指導して1回と数える。

委員長:数え方が異なり統一は難しい。数え方についての記載が必要である。

副委員長:回数は先生が指導に来た日の回数ということか。

委員長:見た人に回数がわかるように記載すること。

吉田委員:年少、年中、年長でそれぞれ何人が受けているか?

委員長:手元に資料が無ければ、どこかに記載して回答すること。

【通級指導教室の充実】

担当課:<通級指導教室の充実について説明>

副委員長:「2. 実施」事業費の中で賃金の予算と決算が大きくずれているがなぜか?

担当課:指導員が1名休職となり決算額が下がった。

副委員長:人員補充はしなかったか?

担当課:していない。

辻委員:「4. 今後の方向性」今後の取組方針にあるモデル事業終了後とはどのような意味か?助成期間が終わっても続けるということか?それとも小学校だけでなく中学校へも拡大するということか?

担当課:訪問通級指導がモデル事業となる。従来では二小で実施のペガサス教室に町内外から指導を受けたいというかたが集まっていた。モデル事業では生徒の属する学校または北葛城郡各町の拠点校で指導員が行って指導をすることになる。

辻委員:他町と合議があれば続けていくということか?

担当課:そのとおりである。

辻委員:「3. 評価」ニーズの方向性には、中学校でも要望があるとあるが、どのように考えているか?

担当課:中学生対象事業も考えているが、講師の問題もあり、すぐには実施できない。

辻委員:現状維持ということで了承した。

【県や地域と連携した学習体験・交流活動の実施】及び【県内優良企業や町内企業における職場体験学習】

担当課:<県や地域と連携した学習体験・交流活動の実施及び県内優良企業や町内企業にお

ける職場体験学習について説明＞

辻委員:農業に関して言及されていない。検討はしたか？

担当課:学校とも相談して検討する。

牧浦委員:田植え体験等は小学校3年でしているので、載せていないのではないか。

副委員長:すでに実施中ということもあり、当たり前なので記載が無いのかもしれないが、記載が無いと町として問題無いとの認識になるかもしれないので、記載を検討すること。

【乳幼児子ども防災意識向上事業の実施】

担当課:＜乳幼児子ども防災意識向上事業の実施について説明＞

委員長:未実施の事業か。

担当課:平成27年度に1度実施している。平成30年度に粉ミルク等の購入を実施する予定である。

辻委員:平成27年度に各自治会に助成金が出て、各自準備せよと通知あったことか？

担当課:そのとおり。

辻委員:粉ミルクの購入予定とのことだがどこで保管するか。

担当課:ゆりが丘のコミュニティセンターに備蓄する予定である。

委員長:平成27年度に実施、28、29には実施せずに30年度に実施する。KPIが実施していない平成28年度に増加しているがどのように考えたらよいか？KPIは充足率とあるが分母は何か？

担当課:分母は粉ミルク、哺乳瓶、紙おむつ等を含めた全体の数である。

委員長:実施していない平成28年度でKPIの数値が上がっているのはなぜか？

担当課:平成27年度中に事業実施したために平成28年度当初のKPIが上昇した。KPIは年度当初で見ている。

藪内委員:平成27年度に購入した粉ミルクや紙おむつ等は現在も使用できるか確認すること。特に子供が口にするものについては賞味期限消費期限を確認すること。

担当課:確認して実施する。

委員長:残りは実施後に議論を行うこととする。

【コミュニティバスの利用促進】

担当課:＜コミュニティバスの利用促進について説明＞

副委員長:戦略策定時に、駅の無い町として王寺駅、五位堂駅への交通手段を確保するために、奈良交通を含めた町外連携の必要があるという意見があった。今もしくは今後に関係者との協議はあるか？

担当課:今後検討する。

副委員長:アンケートで意見は出ていないか？

担当課:既存の公共交通との連携を希望するという意見がある。

副委員長:戦略策定時の若い人のニーズは、既存交通との連携が一番高かったので、「4. 今後の方向性」今後の取組方針に事業拡大に向けたことを記載してほしい。

担当課:協議する。

委員長:「3. 評価」町関与の必要性について、必要性が高いで良いと思うがその理由が、町施策で実施しているからとするとすべて町施策である。民間事業者だとニーズのあるルートが難しい等ではないか。文面を検討すること。

担当課:そのようにする。

【防災訓練の定期的な実施支援】

担当課:<防災訓練の定期的な実施支援について説明>

辻委員:「4. 今後の方向性」今後の取組方針に記載があるが、小学校校区毎に訓練を行っているのか?

担当課:上小、二小、三小校区で順番に行っているところ。今年は二小校区だが実施場所は二中である。

牧浦委員:「4. 今後の方向性」取組予定に防災士育成のことを書いてはどうか?

担当課:記載する。

委員長:「4. 今後の方向性」今後の取組方針の欄にある町全体での防災訓練とはどのようなイメージか?

担当課:校区毎に実施するのではなく、町全体で実施することである。

委員長:同時に3か所で行うか?

担当課:1か所で行う。

委員長:町全体が1か所に集まるか?

担当課:校区毎の実施では、校区内の対象自治会からの参加人数を多めに、校区外の自治会からの参加人数は少なめにしていた。町全体3ヶ所で同時に訓練を行うことは将来的には考えているが現段階では難しい。

委員長:大規模地震を対象災害と考えられているが、最近台風による風水害も出ているのでその部分も検討したほうがいい。

担当課:検討する。

【近隣自治体との合同防災訓練の実施】

担当課:<近隣自治体との合同防災訓練の実施について説明>

委員長:未実施であるので実施予定の来年度に審議とする。

【子供向け防災教室の拡充】

担当課:<子供向け防災教室の拡充について説明>

副委員長:奈良県シェイクアウト訓練とは何か?

担当課:地震がきたと想定して身を低くしたり、机に隠れたりをする訓練である。

副委員長:県全域で実施しているか?

担当課:事業者も含めて全域である。

副委員長:人が集まる施設での周知はどのようにしているか?

担当課:実施日が決まっているので広報で周知している。

副委員長:シェイクアウト訓練の啓発をペガサスフェスタで実施するか?

担当課:ペガサスフェスタでの防災体験とシェイクアウト訓練とは別のものである。

吉田委員:「3. 評価」町関与の必要性にある地域の自主防災組織と協力しての子供向け防災教室は、自治会と教育委員会間の協議が良いのではないかと? 具体性がある文言がほしい。

担当課:教育委員会、自治会とも協議する。

【上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業】

担当課:<上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業について説明>

辻委員:平成30年度も引き続き実施ということだが申請はあるか?

担当課:申請は5件ある。

辻委員:ニーズがあり事業継続ということで理解した。

副委員長:昨年は6件申請4件採択ということだが不採択2件について次年度の申請に向けたフォローを行っているか?

担当課:今年の再申請はない。採択の要件を満たすことが難しく団体として準備ができていないと聞いている。将来的には申請をするようだ。

副委員長:1年目は準備が不十分な中で申請する人が多いので、申請意思はあるが不採択となったときには自治体側が手厚く指導してはどうか?

担当課:申請者とも相談してすすめる。

吉田委員:「3. 評価」達成度の中で結婚支援事業がある。町の婚活事業とは違うか?

担当課:町主催の婚活事業はあるが、本取組での事業補助対象は申請団体主催の自主事業であり、町の事業ではない。

吉田委員:似た取組とを感じる。将来的に町はマリッジサポーターの事業から手を引くということか?

担当課:マリッジサポーターの担当課ではないのははっきりとしたことは言えない。時期は不明だが、マリッジサポーターの事業が増え、町の事業は減っていくと考えている。現在町は婚活イベントを実施しているが、マリッジサポーターは協力者という立場である。町が実施しない事業を、マリッジサポーターが補助を受けて独自で実施するということ。

西山委員:補助金対象事業の詳細内容はどうか?

担当課:ペガサスフェスタ舞台でのPRと結婚相談会のブース開催を実施したこと。

牧浦委員:町予算の事業と補助金助成で二重取りになるのではないかと?

担当課:町のマリッジサポーターへの予算は養成事業であり、町主催婚活事業においてマリッジ

サポーターは協力者である。

吉田委員:同じテーマの活動だと、町民は町主催かマリッジサポーター主催かはわからない。

担当課:町としては団体の育成を考慮し、かつ予算上も分かれており問題無いと考えている。

吉田委員:NPO法人として明確に町事業と分けた方が良い。

担当課:将来的に法人化を考えていると聞いている。

辻委員:未来創造マリッジサポーター養成とマリッジサポーターは同じものか?

担当課:同じである。

辻委員:結婚支援事業へは町からの補助金があるが、自己資金は持っているか?全額助成金か?

担当課:本事業では全額補助である。

辻委員:町はNPO法人にして自立させるのか?

担当課:団体の具体的なことはわからない。

辻委員:現在検討中ということか?

担当課:今後の委員会の検証取組の中で結婚支援事業があるのでその時に聞いてほしい。

辻委員:補助金額はいくらか?

担当課:32,729円。のぼり、パーカー、封筒等の費用である。

梶野委員:この問題は社会問題である。話し合っている時間はない。町全体ではなく地域の問題。

地域の人が一番わかっているので各大字ごとに身近に1人いたほうが良い。早く1人でも結婚してほしい。人口減少は続いている。話し合うよりも進めてほしい。

【就職情報発信】及び【就職準備セミナーの開催】

担当課:<就職情報発信及び就職準備セミナーの開催について説明>

委員会:特に意見なし

3. その他

・次回委員会の日時については電話、メール等で聞き取りしてから決定する。10月後半を予定。

4. 閉会

以上